

2003年度

I. 総括

背景

国策として進められている Industry-University Cooperation（「産学連携」）や大学院共同研究は、大学等の社会貢献を進める上の一つの形態である。平成16年度より国立大学が法人化され、さらには研究者の流動化が促進されようとしている中で、このような連携研究や共同研究は重要な位置を占めている。本学においても、実質的には連携研究・共同研究が主流を占めているとの認識から、平成16年度には機器共同利用センターがハイテク・リサーチ・センターおよび先端医療構築委員会の研究部分と統合され研究機構に移行する。当講座の産学連携も研究機構の共同研究に組み込まれることになる。組織や機能を集約強化するという意味で、このような変化は少子高齢社会における学術研究の進展に不可欠のものである。研究とはある一定の理念のもとで自由なものであり、当講座では「先人の跡を師とせず、先人の心を師として、人類の健康と福祉に貢献する」ことを理念に研究を進めている。

また、行政改革の結果、科学的かつ実学的研究に立脚した活動が望まれるにもかかわらず行政機関の予算が削減され、本来国が支援すべき部門が切り捨てられ、一部の領域に偏った研究がなされつつある。その切り捨てられつつある領域を補完しなければならないという背景がある。

本年の計画

学部教育の改変に加え、人員が削減されたので、論文数の増加やインパクト・ファクターの維持・増加は全く望めない。経営の悪化から閉鎖する学部がではじめる2003年は学部と大学院の教育改革に主力をおこななければならない。そこで、インパクト・ファクターや論文数にこだわらず、大学院生・研究生の研究テーマを共同研究に求め、実学的な基礎研究を推進する。また、昨年を引き続いて新たな純粋基礎研究の導入を中断し、現在進行中の研究をまとめることに力を注ぎ、中長期的に必要な新規の研究課題は感染制御学・環境保護学に集中する。共同研究は faculty development としても有効に働いており、三洋電機との共同研究契約を更新して昨今の研究成果を論文文化・実用化するとともに、できる限り外部資金（公的研究費を含む）を導入する。